



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL https://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	27,778	30.9	2,266	4.2	2,921	5.8	154	△86.9
2019年2月期第3四半期	21,222	46.7	2,176	△10.9	2,761	7.7	1,182	△18.0

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 70百万円 (△93.5%) 2019年2月期第3四半期 1,069百万円 (△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	3.28	3.26
2019年2月期第3四半期	25.59	24.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	25,388	13,056	41.1	218.99
2019年2月期	26,908	12,738	38.2	221.06

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 10,440百万円 2019年2月期 10,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2020年2月期 (予想) の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,410	24.1	3,230	13.0	3,360	11.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	47,936,100株	2019年2月期	46,807,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	261,946株	2019年2月期	261,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	47,326,676株	2019年2月期3Q	46,221,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年4月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。また、2019年12月にはタクシーサイネージ事業のノウハウを活かし、新たにD00H (Digital Out of Home: デジタル屋外広告) 事業に参入し、屋外大型ビジョンで最も人気の高い渋谷の2ビジョンにてサービス提供を開始しております。

当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR (Human Resource: 人事) 事業については、引き続き事業体制の整備と最適化に取り組んでいる段階ではありますが、その効果が着実に表われ、当第3四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,778百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は2,266百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は2,921百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

また、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRをあわせたサポートを提供しており、その結果として、AI CROSS株式会社が2019年10月8日に、株式会社ウィルズが2019年12月17日に、株式会社BuySell Technologiesが2019年12月18日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当第3四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、新規事業への投資および管理体制の強化などにより販管費が増加したこと、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下したことにより、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は13,438百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,505百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載し、2019年11月には利用企業社数が34,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,165百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は525百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販および代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開し、売上を伸ばしましたが、動画配信システムの機能強化を行ったほか人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化にも取り組み、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,440百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は270百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が好調であり、売上高は順調に推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間において、さらなる収益拡大に向け、新商品への広告を積極的に投下したことにより営業利益に関しては、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,306百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は304百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力しておりましたが、一部のSEOメディアにおいて収益性が低下したこと、新たな収益源を確保するために新規事業への先行投資を行ったことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は668百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失は227百万円（前年同期は224百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、当第3四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。当第3四半期連結会計期間においては、リストラクチャリングの効果が表れ、四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、HR事業における売上高は3,032百万円（前年同期比165.2%増）、営業損失は586百万円（前年同期は263百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、25,388百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,916百万円と前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となりました。これは、営業投資有価証券が257百万円減少、貸倒引当金が274百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,220百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,472百万円と前連結会計年度末に比べ1,876百万円の減少となりました。これは、リース資産が430百万円増加した一方で、のれんが1,072百万円、投資有価証券が1,310百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し、12,332百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は8,375百万円と前連結会計年度末に比べ1,535百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が396百万円増加した一方で、短期借入金が2,267百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は3,957百万円と前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。これは、社債が604百万円増加した一方で、長期借入金が978百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は13,056百万円と前連結会計年度末に比べ317百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が422百万円減少した一方で、資本金が299百万円、資本剰余金が158百万円、利益剰余金が154百万円、非支配株主持分が173百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期累計期間において、154百万円と業績予想を上回って推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損や一過性の特別損失が発生することを保守的に見積っているため、連結業績予想につきましては、2019年10月15日付で公表いたしました「営業外収益、営業外費用および特別損失の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063,288	6,019,271
受取手形及び売掛金	5,028,115	6,248,600
営業投資有価証券	874,410	617,388
商品及び製品	424,895	739,841
未成業務支出金	112,562	281,598
その他	2,200,509	1,428,721
貸倒引当金	△144,268	△419,162
流動資産合計	14,559,514	14,916,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,365	433,460
機械装置及び運搬具	13,303	8,095
工具器具備品	535,556	600,462
リース資産	160,934	591,750
減価償却累計額	△607,811	△768,857
有形固定資産合計	521,347	864,912
無形固定資産		
のれん	3,735,225	2,663,141
ソフトウェア	494,763	537,334
その他	246,031	284,629
無形固定資産合計	4,476,019	3,485,105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,174,380	4,864,053
敷金及び保証金	722,981	869,925
繰延税金資産	399,095	244,270
その他	75,772	144,461
貸倒引当金	△20,628	-
投資その他の資産合計	7,351,601	6,122,709
固定資産合計	12,348,968	10,472,727
資産合計	26,908,483	25,388,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	1,434,425
短期借入金	4,065,497	1,797,810
1年内返済予定の長期借入金	1,078,317	747,474
1年内償還予定の社債	10,000	198,000
リース債務	30,739	179,596
未払法人税等	1,001,668	889,938
賞与引当金	213,312	284,024
株主優待引当金	68,700	-
その他	2,404,293	2,844,046
流動負債合計	9,910,918	8,375,315
固定負債		
長期借入金	3,885,405	2,906,545
社債	40,000	644,000
リース債務	80,719	319,798
繰延税金負債	154,412	2,439
その他	98,168	84,484
固定負債合計	4,258,705	3,957,266
負債合計	14,169,624	12,332,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,770,253
利益剰余金	4,793,817	4,948,815
自己株式	△259,778	△259,780
株主資本合計	9,725,901	10,339,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	117,768
為替換算調整勘定	23,080	△17,073
その他の包括利益累計額合計	563,413	100,695
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,424,680
純資産合計	12,738,858	13,056,405
負債純資産合計	26,908,483	25,388,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	21,222,146	27,778,150
売上原価	7,979,167	9,961,594
売上総利益	13,242,979	17,816,556
販売費及び一般管理費	11,066,690	15,549,651
営業利益	2,176,288	2,266,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,240	16,090
投資有価証券売却益	659,942	1,376,782
投資事業組合運用益	321,670	45,146
その他	44,720	48,216
営業外収益合計	1,045,574	1,486,235
営業外費用		
支払利息	30,803	41,501
為替差損	7,610	9,964
貸倒引当金繰入額	14,236	15,622
投資事業組合運用損	2,921	46,929
投資有価証券評価損	240,665	513,582
持分法による投資損失	48,386	155,316
その他	115,512	48,401
営業外費用合計	460,136	831,318
経常利益	2,761,726	2,921,821
特別利益		
固定資産売却益	-	21,694
負ののれん発生益	4,512	-
段階取得に係る差益	111,687	-
持分変動利益	16,858	29,727
子会社清算益	-	1,259
関係会社株式売却益	-	98,753
特別利益合計	133,058	151,435
特別損失		
固定資産除却損	20,617	10,134
関係会社株式売却損	344	-
リース解約損	9,942	-
減損損失	16,278	483,776
事業整理損	-	197,892
事務所移転費用	-	8,065
特別損失合計	47,182	699,868
税金等調整前四半期純利益	2,847,602	2,373,387
法人税等	1,392,571	1,841,102
四半期純利益	1,455,031	532,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	272,371	377,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,659	154,998

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,455,031	532,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385,635	△422,564
為替換算調整勘定	△319	△25,818
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13,890
その他の包括利益合計	△385,955	△462,273
四半期包括利益	1,069,075	70,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,703	△307,719
非支配株主に係る四半期包括利益	272,371	377,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,706千円増加したことを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,880,131千円、資本剰余金が2,770,253千円となっております。

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」6,695千円は、「支払手数料」750千円、「その他」5,945千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,184,453	1,546,265	1,075,903	4,410,264	771,949	1,143,360	21,132,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,440	144,300	202,695	-	97,375	105	537,916
計	12,277,893	1,690,565	1,278,598	4,410,264	869,325	1,143,465	21,670,113
セグメント利益又は損失(△)	1,557,764	410,422	311,845	327,141	△224,047	△263,456	2,119,670

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	89,949	21,222,146	-	21,222,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	272,532	810,448	△810,448	-
計	362,481	22,032,595	△810,448	21,222,146
セグメント利益又は損失(△)	57,041	2,176,711	△423	2,176,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△423千円は、セグメント間取引消去△423千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて15,074千円、「ビデオリリース配信事業」セグメントにおいて1,204千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間からラグル株式会社を、「HR事業」セグメントにおいて株式会社あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,667,913千円であります。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース 配信事業	ビデオリリース 配信事業	ダイレクトマ ーケティング 事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	13,223,523	2,028,688	1,228,673	6,297,424	507,297	3,030,924	26,316,533
セグメント間の内部売上 高又は振替高	215,337	136,734	211,870	8,776	160,899	1,340	734,958
計	13,438,861	2,165,422	1,440,544	6,306,201	668,197	3,032,264	27,051,491
セグメント利益又は損失 (△)	1,505,643	525,152	270,574	304,938	△227,743	△586,817	1,791,748

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,461,616	27,778,150	-	27,778,150
セグメント間の内部売上 高又は振替高	415,205	1,150,163	△1,150,163	-
計	1,876,822	28,928,314	△1,150,163	27,778,150
セグメント利益又は損失 (△)	478,039	2,269,788	△2,883	2,266,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,883千円は、セグメント間取引消去△2,883千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結会計期間より、「ニュースリリース配信事業」としていた報告セグメント名称を「プレスリリース配信事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来PR事業に区分していた㈱スマートメディア及びビラブル㈱はメディア事業、㈱ニューステクノロジーは「その他」としております。また、「その他」に区分していた㈱あしたのチーム及びその子会社4社はHR事業としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビデオリリース配信事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった特許権について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において30,416千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。